



平成22年7月期 決算短信

平成22年9月1日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 弘治

定時株主総会開催予定日 平成22年10月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-3555-4066

平成22年10月19日

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	141,751	11.8	1,050	—	2,288	—	△2,092	—
21年7月期	126,835	△14.2	△921	—	△357	—	△386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	△39.04	—	△5.9	2.6	0.7
21年7月期	△7.22	—	△1.0	△0.4	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 487百万円 21年7月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	85,152	35,697	39.7	630.55
21年7月期	89,264	38,528	41.1	685.29

(参考) 自己資本 22年7月期 33,804百万円 21年7月期 36,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	△1,569	7,994	△2,523	15,362
21年7月期	△71	△2,827	2,303	9,808

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	—	—	10.00	10.00	537	—	1.4
22年7月期	—	—	—	10.00	10.00	537	—	1.5
23年7月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		107.2	

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	5.2	△600	—	△400	—	△500	—	△9.33
通期	125,000	△11.8	1,100	4.8	1,500	△34.4	500	—	9.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページから20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 53,779,858株 21年7月期 53,779,858株
- ② 期末自己株式数 22年7月期 168,205株 21年7月期 194,013株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	102,466	19.6	179	—	1,009	—	6,174	—
21年7月期	85,675	△17.0	△1,319	—	27	△98.8	△124	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	114.97	—
21年7月期	△2.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	62,367	25,868	41.5	481.71
21年7月期	56,108	20,397	36.4	379.82

(参考) 自己資本 22年7月期 25,868百万円 21年7月期 20,397百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	42,000	6.5	△700	—	△350	—	△200	—	△3.72
通期	86,000	△16.1	0	—	500	△50.4	250	△96.0	4.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページの1. 経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向や個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しがみられましたが、海外経済の不透明感からの急激な円高傾向や、公共投資の低迷、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、オフィス、教育、情報の各関連事業分野における市場深耕と事業構造改革を加速するとともに、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいりました。

その結果、引き続き企業の設備投資の停滞などによりオフィス関連事業分野が伸び悩む中、教育関連事業分野では、補正予算の執行による需要が大きく貢献したことなどから、当連結会計年度の売上高は 1,417 億 5 千 1 百万円（前連結会計年度比 11.8%増）となりました。利益面では、売上高増加に加え、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益 10 億 5 千万円（前連結会計年度は 9 億 2 千 1 百万円の営業損失）、経常利益 22 億 8 千 8 百万円（前連結会計年度は 3 億 5 千 7 百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として拠点の移転費用 7 億 1 千 5 百万円、持分法適用関連会社の株式譲渡損失 6 億 7 千 2 百万円を計上したことや、持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う税金約 17 億円を計上したことなどにより当期純損失は 20 億 9 千 2 百万円（前連結会計年度は 3 億 8 千 6 百万円の当期純損失）となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高 1,024 億 6 千 6 百万円（前期比 19.6%増）、営業利益 1 億 7 千 9 百万円（前期は 13 億 1 千 9 百万円の営業損失）、経常利益 10 億 9 百万円（前期の経常利益は 2 千 7 百万円）となりました。当期純利益につきましては、持分法適用関連会社等の株式譲渡に伴う特別利益 83 億 4 千万円を計上したことなどにより、61 億 7 千 4 百万円（前期は 1 億 2 千 4 百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

<オフィス関連事業>

オフィス関連事業分野では、急速に進展する ICT ネットワークとそれに伴うワークスタイルの変化、グローバル化など、お客様の経営環境は大きく変化しております。これに対応すべく、当社グループでは、「ICT」と「空間デザイン」「情報デザイン」を融合させ、働く「場」の生産性を向上させながら、オフィスワーカーの成長を支援する「ユビキタス・プレイス®」という事業コンセプトのもと、多くのお客様に対して、ICT 関連ソリューションやネットワーク構築、空間構築の提案を行ってまいりました。

これらにより、徐々に市場浸透は図れたものの、依然不透明な景況の中、価格競争の激化や、移転、リニューアル等のオフィス投資の見直しや延期等の影響も受け、売上高は 402 億 8 千 3 百万円（前連結会計年度比 10.7%減）、営業損失は 19 億 8 千 1 百万円（前連結会計年度は 24 億 9 千 7 百万円の営業損失）となりました。

<教育関連事業>

教育関連事業分野では、平成 21 年度大型補正予算「スクールニューディール」の学校 ICT 機器整備と理科教材整備の案件受注を最重点テーマとし、製造から販売・物流・施工までグループをあげて

取り組んでまいりました。その結果、ICT・理科分野共に前年を大幅に上回る売上を計上することができました。また、施設設備関連・大学市場・図書館市場も案件受注が好調に推移したほか、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」も順調に拡大いたしました。

結果として売上高 575 億 2 千 3 百万円（前連結会計年度比 66.8%増）、営業利益は 36 億 3 千 4 百万円（前連結会計年度比 263.7%増）と前年を大きく上回りました。

＜情報関連事業＞

情報関連分野では、民間市場におきましては、不透明な景況の影響により IT 投資に関しても慎重な企業が多く、厳しい状況で推移いたしました。重点分野である企業向け基幹系業務システムの構築につきましては、首都圏では既存顧客の更新需要を中心に堅調に推移したものの、地方都市では需要喚起が進まず低調に推移いたしました。

公共市場におきましては、地方自治体向けの基幹系業務システムである Acrocity、内部情報管理システムである e-Active Staff シリーズを中心に、既存自治体のシステム更新需要、新規自治体の開拓に向けての活動を展開いたしました。基幹系業務システムのサポートプロジェクトの利益率低下等により、利益面では前年を下回ることとなりました。

結果として、売上高は 428 億 6 千 9 百万円（前連結会計年度比 1.7%減）、営業損失は 8 億 4 千 7 百万円（前連結会計年度は 1 億 9 千 9 百万円の営業利益）となりました。

＜その他事業＞

その他事業については、当期首に物流子会社の株式を売却し、連結対象外となりましたこと等により、売上高は 10 億 7 千 4 百万円（前連結会計年度比 70.3%減）となり、営業利益は 2 億 1 千 1 百万円（前連結会計年度比 20.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、足元の企業収益の改善が続く中、円高懸念など不透明な要因はあるものの、景気は緩やかな回復基調にあるものと見込まれます。一方、海外経済の先行き不透明感や、引き続き雇用情勢の厳しさ、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが顕在化し、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

次期につきましては、文教市場においては、当期の補正予算による需要が減少するため、売上高は減少すると見込まれ、民間需要におきましても依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、営業力の一層の強化を図るべく、期初に営業事業分野の組織体制を、顧客視点にたって「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」の三分野に再編いたしました。これを機に、当社グループは、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高 1,250 億円（前連結会計年度比 11.8%減）、営業利益 11 億円（前連結会計年度比 4.8%増）、経常利益 15 億円（前連結会計年度比 34.4%減）、当期純利益 5 億円（前連結会計年度は 20 億 9 千 2 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

また、次期の単体業績は、売上高 860 億円（前期比 16.1%減）、営業利益 0 億円（前期は 1 億 7 千 9 百万円の営業利益）、経常利益 5 億円（前期比 50.4%減）、当期純利益 2 億 5 千万円（前期は 61 億 7 千 4 百万円）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億1千1百万円減少し、851億5千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加64億8千4百万円、受取手形及び売掛金の増加35億9千2百万円等により前連結会計年度末に比べ89億2千4百万円増加し、554億6千万円となりました。また固定資産は、持分法適用関連会社の株式を譲渡したこと等により投資有価証券が98億2千1百万円減少したこと、物流子会社を連結対象外としたこと等により土地が11億9千4百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ130億3千6百万円減少し、296億9千2百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億8千万円減少し、494億5千5百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円減少し、400億4千5百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少5億2千9百万円等により前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円減少し、94億9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億3千1百万円減少し、356億9千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.1%から1.4ポイント低下し、39.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億5千4百万円増加し、153億6千2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは15億6千9百万円減少いたしました（前連結会計年度は7千1百万円の減少）。主な増減は、減価償却費20億2千7百万円、仕入債務の増加16億8千9百万円（前連結会計年度は66億4千8百万円の減少）、税金等調整前当期純利益6億5百万円、および売上債権の増加30億6千3百万円（前連結会計年度は7億9千5百万円の減少）等であります。これらにより、14億4千4百万円の資金の増加となったものの、法人税等の支払24億7千7百万円等により資金が減少いたしました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは79億9千4百万円増加いたしました（前連結会計年度は28億2千7百万円の減少）。これは主に、関係会社株式の売却94億9百万円等の増加に対し、設備投資支出10億6千7百万円、定期預金等の純増額9億3千万円、およびソフトウェア開発等に係る投資支出8億4千4百万円等の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは25億2千3百万円減少いたしました（前連結会計年度は23億3百万円の増加）。これは主に、短期借入金の純減額12億1千2百万円、長期借入金の純減額7億1千1百万円、および配当金の支払5億3千7百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年 7月期	平成19年 7月期	平成20年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期
自己資本比率	35.2%	38.3%	40.8%	41.1%	39.7%
時価ベースの 自己資本比率	32.6%	30.5%	21.0%	19.1%	17.5%
債務償還年数	1.7年	6.4年	2.2年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	38.1倍	7.8倍	12.1倍	△0.4倍	△8.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期の1株当たり年間10円00銭を継続したいと存じます。また、次期の配当につきましては1株当たり年間10円00銭を継続することを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年10月13日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しております。

事業においては、お客様中心主義によりお客様の満足を追求し、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。また、経営にあたっては、社員・株主・投資家の皆様に理解され、共感を得るべく「経営の透明性」を重視してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)の向上を重視しております。当面の目標を 8.0%とし、経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度から平成 24 年 7 月期までの 3 ヶ年にわたる第 12 次中期経営計画をスタートいたしました。

① 計画策定の背景

前中期経営計画である第 11 次中期経営計画（平成 19 年 7 月期～平成 21 年 7 月期）では、健全なる持続的成長を掲げ、「新たなる成長に向けて『ゼロ成長企業』からの脱却」を目標として各種の戦略を実行してきました。しかしながら、最終年度においては、世界同時不況の影響を大きく受け、経済環境が激変したことから、期待した成果をあげることが出来ませんでした。

② 計画の骨子

第 11 次中期経営計画では、「新しい価値を創造し提供する、21 世紀に通用する内田洋行」という方向付けを行いました。第 12 次中期経営計画では、これを受けて、『『ユビキタス・プレイス』を創造するインテグレーターになる』をグループビジョンとして掲げ、当社グループの特長であり永年培ってきた空間デザイン、情報デザインのノウハウを活かし、最適な製品・サービスを統合してお客様の経営課題の解決を支援するパートナーとなる事を目指してまいります。そして、企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を今後とも真摯に追及してまいります。数値目標としては、第 12 次中期経営計画最終年度である平成 24 年 7 月期に連結売上高 1,500 億円、連結営業利益 30 億円を掲げ、着実な経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、文教市場におきましては、前期の「スクールニューディール」によるユーザー拡大をベースに、ICT 機器や理科教材の導入、校務システムの提案等を更に進めてまいります。またコンテンツ配信「EduMall」・学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」等のストックビジネスの展開を推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。一方、官公庁向けの

情報システム事業では、地方自治体向けの基幹系業務システムである Acrocity、内部情報管理システムである e-Active Staff の拡販とサポート効率化、ネットワーク・情報基盤の拡販を重点テーマとして取り組み売上と利益の拡大を目指します。「SaaS」や「クラウドシステム」を拡大させる国策を踏まえつつ、各分野のノウハウを結集し、教育・公共機関に当社の付加価値を提供できる製品、サービス開発の一層の強化に努めてまいります。

オフィス環境事業分野では、エリアに密着したパートナービジネスが主となります。ICT を取り込んだオフィスデザイン力とマーチャンダイジング力を強みとして、直系販社の強化ならびにソリューション型の販売を志向するパートナーの新規開拓を推進し、オフィス家具需要の波に依存しない事業構造への転換を図ります。また、新興市場である東アジアマーケットへの展開を強化し海外の販売比率を高めるとともに、海外製品の日本市場への積極投入を進め、グローバル展開を推進してまいります。

情報エンジニアリング事業分野では、直販を主体とした首都圏の中堅・大手企業へのアカウント強化を志向します。長年培ってきたオフィス環境デザインのノウハウと ICT ソリューションのノウハウを強みとして、お客様のワークスタイルの変革をサポートし、ワンストップで付加価値の高い場を構築する課題解決型のソリューションビジネスを展開してまいります。情報システム関連では、従来より高いシェアを維持してきた基幹系統合システムであるスーパーカクテルシリーズのクラウド対応と、戦略業種である食品業、包装資材業、設備工事業市場への更なる深耕を重点課題として推進してまいります。

なお、当社は平成 22 年 3 月 30 日に、公正取引委員会から、防衛省航空自衛隊発注の特定什器類について、独占禁止法第 3 条（不当な取引制限の禁止）に違反するものであったとして、違反行為を取りやめている旨を確認し、且つ、以降同様の違反行為が行われないよう必要な措置をとることを命じるとする排除措置命令を受けました。また、これに伴う課徴金納付命令を受け、これに応じました。

当社はこれまで、コンプライアンス体制を整備し、法令とルールへの遵守を「内田洋行グループ行動規範」に掲げ、全役職員に周知徹底を図るとともに、特に独占禁止法に関しては、その遵守のための諸施策を講じてまいりました。しかし、こうした中で今回の事態を招いてしまいましたことは誠に遺憾であります。今後、公正取引委員会からの命令を受けた事実を厳粛かつ真摯に受け止め、法令遵守の徹底を一層強化し、信頼の回復に努めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年7月20日)	当連結会計年度 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,417	※3 18,901
受取手形及び売掛金	※5 20,795	24,387
商品及び製品	5,658	5,502
仕掛品	3,293	2,825
原材料及び貯蔵品	420	419
繰延税金資産	2,393	1,208
短期貸付金	168	131
その他	※6 1,497	2,169
貸倒引当金	△108	△86
流動資産合計	46,535	55,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 6,323	※1, ※3 5,557
機械装置及び運搬具（純額）	※1 253	※1 181
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,362	※1 1,372
リース資産（純額）	※1 3	※1 17
土地	※3 10,588	※3 9,393
建設仮勘定	729	871
有形固定資産合計	19,260	17,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,710	1,332
その他	157	150
無形固定資産合計	1,868	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,512	※2 5,691
出資金	16	15
長期貸付金	1,781	1,603
繰延税金資産	1,889	1,969
その他	2,971	1,960
貸倒引当金	△572	△425
投資その他の資産合計	21,600	10,815
固定資産合計	42,728	29,692
資産合計	89,264	85,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年7月20日)	当連結会計年度 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 21,865	25,933
短期借入金	※3 5,380	※3 3,627
1年内返済予定の長期借入金	※3 957	※3 746
未払費用	4,598	4,035
未払法人税等	645	756
未払消費税等	266	302
賞与引当金	1,552	1,669
事業譲渡損失引当金	318	—
工事損失引当金	—	11
その他	4,755	2,964
流動負債合計	40,339	40,045
固定負債		
長期借入金	※3 1,850	※3 1,321
繰延税金負債	26	18
退職給付引当金	5,045	4,877
役員退職慰労引当金	339	310
関係会社事業損失引当金	27	—
負ののれん	462	117
その他	2,644	2,765
固定負債合計	10,396	9,409
負債合計	50,736	49,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,229	3,225
利益剰余金	28,483	25,833
自己株式	△78	△73
株主資本合計	36,634	33,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	461
為替換算調整勘定	△531	△641
評価・換算差額等合計	86	△180
少数株主持分	1,806	1,892
純資産合計	38,528	35,697
負債純資産合計	89,264	85,152

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
売上高	126,835	141,751
売上原価	※2 95,524	※1, ※2 109,393
売上総利益	31,310	32,358
販売費及び一般管理費	※2 32,232	※2 31,308
営業利益又は営業損失(△)	△921	1,050
営業外収益		
受取利息	80	61
負ののれん償却額	126	87
持分法による投資利益	105	487
その他	798	1,086
営業外収益合計	1,111	1,722
営業外費用		
支払利息	204	196
売上割引	99	111
その他	243	176
営業外費用合計	547	484
経常利益又は経常損失(△)	△357	2,288
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 130
株式割当益	—	43
関係会社事業損失引当金戻入額	—	27
貸倒引当金戻入額	—	18
権利変換益	※4 714	—
営業補償金	※5 348	—
特別利益合計	1,062	219
特別損失		
事務所移転費用	—	※6 715
関係会社株式売却損	—	※7 672
減損損失	※8 5	※8 304
課徴金	—	※9 91
投資有価証券評価損	30	66
関係会社株式評価損	—	50
事業譲渡損失引当金繰入額	318	—
事業整理損	※10 315	—
貸倒引当金繰入額	90	—
テナント退去補償費用	27	—
関係会社事業損失引当金繰入額	27	—
特別損失合計	815	1,901
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△109	605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)
法人税、住民税及び事業税	454	1,345
法人税等調整額	△321	1,110
法人税等合計	132	2,456
少数株主利益	144	242
当期純損失 (△)	△386	△2,092

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	3,229	3,229
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	3,229	3,225
利益剰余金		
前期末残高	29,414	28,483
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6	—
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純損失(△)	△386	△2,092
連結範囲の変動	—	△94
合併による増加	—	73
当期変動額合計	△923	△2,650
当期末残高	28,483	25,833
自己株式		
前期末残高	△77	△78
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	5
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	△78	△73
株主資本合計		
前期末残高	37,565	36,634
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6	—
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純損失(△)	△386	△2,092
連結範囲の変動	—	△98
合併による増加	—	73
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	5
当期変動額合計	△924	△2,649
当期末残高	36,634	33,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,740	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,121	△157
当期変動額合計	△1,121	△157
当期末残高	618	461
為替換算調整勘定		
前期末残高	△221	△531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△309	△110
当期変動額合計	△309	△110
当期末残高	△531	△641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,518	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,431	△267
当期変動額合計	△1,431	△267
当期末残高	86	△180
少数株主持分		
前期末残高	2,497	1,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△691	85
当期変動額合計	△691	85
当期末残高	1,806	1,892
純資産合計		
前期末残高	41,581	38,528
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6	—
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純損失 (△)	△386	△2,092
連結範囲の変動	—	△98
合併による増加	—	73
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,122	△181
当期変動額合計	△3,047	△2,831
当期末残高	38,528	35,697

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△109	605
減価償却費	2,656	2,027
減損損失	5	304
負ののれん償却額	△126	△87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△247	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△211	△29
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	318	△318
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	27	△27
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	△179	—
受取利息及び受取配当金	△186	△329
支払利息	204	196
持分法による投資損益(△は益)	△105	△487
固定資産売却損益(△は益)	—	△130
株式割当益	—	△43
事務所移転費用	—	715
関係会社株式売却損益(△は益)	—	672
課徴金	—	91
投資有価証券評価損益(△は益)	30	66
関係会社株式評価損	—	50
権利変換益	△714	—
営業補償金	△348	—
事業整理損失	315	—
テナント退去補償費用	27	—
売上債権の増減額(△は増加)	795	△3,063
売上債権の流動化	4,243	446
たな卸資産の増減額(△は増加)	290	595
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,648	1,689
その他	394	△1,260
小計	533	1,444
利息及び配当金の受取額	391	356
利息の支払額	△204	△196
事務所移転費用の支払額	—	△606
課徴金の支払額	—	△91
営業補償金の受取額	348	—
法人税等の支払額	△1,140	△2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71	△1,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△598	△1,582
定期預金等の払戻による収入	687	652
有形固定資産の取得による支出	△2,013	△1,067
有形固定資産の売却による収入	261	396
無形固定資産の取得による支出	△772	△844
投資有価証券の取得による支出	△28	△107
投資有価証券の売却及び償還による収入	74	17
関係会社株式の売却による収入	—	9,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 196
貸付けによる支出	△305	△257
貸付金の回収による収入	184	312
その他	△316	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	7,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,989	△1,212
長期借入れによる収入	1,900	280
長期借入金の返済による支出	△1,999	△991
リース債務の返済による支出	△3	△26
配当金の支払額	△537	△537
少数株主への配当金の支払額	△44	△36
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303	△2,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721	3,851
現金及び現金同等物の期首残高	10,530	9,808
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※3 1,703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,808	※1 15,362

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム㈱、ウチダエスコ㈱、㈱サンテック他20社であります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった㈱オリエント・ロジは、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分比率が14%となったため、また、連結子会社であったキャビン工業㈱は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社である㈱エス・アイ・ユウと㈱北海道ウチダシステムは、㈱エス・アイ・ユウを存続会社とする合併を行い、商号を㈱ウチダシステムソリューションに変更し、連結子会社である㈱東京ウチダシステムは、非連結子会社であった㈱神奈川ウチダシステムと合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、㈱九州ウチダシステムであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、㈱陽光他2社であります。

なお、当連結会計年度において、㈱PFUは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社	㈱九州ウチダシステム
主要な関連会社	㈱オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社11社および関連会社10社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp. 他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	_____	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	_____	移動平均法による原価法

② デリバティブ

_____ 時価法

③ たな卸資産

商品及び製品	_____	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品	_____	主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	_____	主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得の建物 _____ 定額法
(建物附属設備は除く)

上記以外の有形固定資産(リース資産を除く) _____ 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く) _____ 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度の売上高が761百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ227百万円増加しております。またセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月20日)	当連結会計年度 (平成22年7月20日)																												
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 21,018 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 18,389 百万円</p>																												
<p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,966 百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,270 百万円</p>																												
<p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">378 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">131)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> </table>	建物及び構築物	378 百万円	土地	1,979	計	2,358	短期借入金	820 百万円	長期借入金	179	(うち1年以内返済分)	131)	計	999	<p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">58)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p>	建物及び構築物	240 百万円	土地	861	計	1,102	短期借入金	259 百万円	長期借入金	123	(うち1年以内返済分)	58)	計	383
建物及び構築物	378 百万円																												
土地	1,979																												
計	2,358																												
短期借入金	820 百万円																												
長期借入金	179																												
(うち1年以内返済分)	131)																												
計	999																												
建物及び構築物	240 百万円																												
土地	861																												
計	1,102																												
短期借入金	259 百万円																												
長期借入金	123																												
(うち1年以内返済分)	58)																												
計	383																												
<p>4. 受取手形割引高 34 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 250 百万円</p>																												
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">811 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </table>	受取手形	811 百万円	支払手形	488	<p>5. _____</p>																								
受取手形	811 百万円																												
支払手形	488																												
<p>※6. 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 3,889 百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の留保金額446百万円を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. _____</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)																												
1. _____	※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、11百万円であります。																												
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,027百万円であります。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、971百万円であります。																												
3. _____	※3. 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。																												
※4. 権利変換益 「新川二丁目地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。	4. _____																												
※5. 営業補償金 上記再開発事業による子会社の休業に伴う営業補償金であります。	5. _____																												
6. _____	※6. 事務所移転費用 主に、本部潮見オフィスの移転に伴う原状回復費用及び引越作業費用等であります。																												
7. _____	※7. 関係会社株式売却損 持分法適用関連会社であった㈱PFUの全株式を売却したことによるものであります。																												
※8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																												
(百万円)	(百万円)																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休資産	電話加入権	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td>㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	事業用資産	ソフトウェア	253	㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)	事業用資産	土地	26	㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	25	合計			304
場所	用途	種類	金額																										
㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休資産	電話加入権	5																										
場所	用途	種類	金額																										
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	事業用資産	ソフトウェア	253																										
㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)	事業用資産	土地	26																										
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	25																										
合計			304																										
<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<p>9. _____</p> <p>※10. 事業整理損 連結子会社における一部事業の整理縮小に伴う 損失であります。</p>	<p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、ソフトウェアについては、使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。また、土地および電話加入権は正味売却価額に基づいており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p> <p>※9. 課徴金 防衛省航空自衛隊が発注した特定什器類の取引に関して、公正取引委員会による立入調査を受け、平成22年3月30日、同委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことによるものであります。</p> <p>10. _____</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858	—	—	53,779,858
合計	53,779,858	—	—	53,779,858
自己株式				
普通株式	192,841	1,172	—	194,013
合計	192,841	1,172	—	194,013

（注）自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得等1,172株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月11日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成20年7月20日	平成20年10月15日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成21年7月20日	平成21年10月14日

当連結会計年度（自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858	—	—	53,779,858
合計	53,779,858	—	—	53,779,858
自己株式				
普通株式	194,013	1,902	27,710	168,205
合計	194,013	1,902	27,710	168,205

（注）自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得1,902株であります。

自己株式の減少株式数は持分法適用関連会社の除外による減少27,710株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月10日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成21年7月20日	平成21年10月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成22年7月20日	平成22年10月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年7月20日)	当連結会計年度 (平成22年7月20日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△ 1,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,088</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,417 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,088	<hr/>		現金及び現金同等物	9,808	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,901 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△ 1,540</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,998</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,362</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,901 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,540	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,998	<hr/>		現金及び現金同等物	15,362
現金及び預金勘定	12,417 百万円																				
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,520																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,088																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	9,808																				
現金及び預金勘定	18,901 百万円																				
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,540																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,998																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	15,362																				
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱オリエント・ロジ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> </table>	流動資産	1,188 百万円	固定資産	1,863	<hr/>		資産合計	3,052	流動負債	1,211	固定負債	234	<hr/>		負債合計	1,446				
流動資産	1,188 百万円																				
固定資産	1,863																				
<hr/>																					
資産合計	3,052																				
流動負債	1,211																				
固定負債	234																				
<hr/>																					
負債合計	1,446																				
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社㈱東京ウチダシステムが非連結子会社㈱神奈川ウチダシステムを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>㈱神奈川ウチダシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,932 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> </table>	流動資産	2,932 百万円	固定資産	12	<hr/>		資産合計	2,945	流動負債	2,822	固定負債	9	<hr/>		負債合計	2,832				
流動資産	2,932 百万円																				
固定資産	12																				
<hr/>																					
資産合計	2,945																				
流動負債	2,822																				
固定負債	9																				
<hr/>																					
負債合計	2,832																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,101	34,487	43,630	3,615	126,835	—	126,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	760	2,877	5,982	10,116	(10,116)	—
計	45,596	35,248	46,508	9,598	136,952	(10,116)	126,835
営業費用	48,094	34,249	46,308	9,331	137,983	(10,226)	127,757
営業利益または営業損失（△）	△2,497	999	199	266	△1,031	110	△921
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	26,838	11,293	35,576	9,509	83,216	6,047	89,264
減価償却費	814	345	1,241	254	2,656	—	2,656
減損損失	1	0	2	0	5	—	5
資本的支出	754	382	875	744	2,756	—	2,756

(注) (1) 事業の区分は、製品（役務提供を含む）の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	商品配送・保管等物流事業、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,558百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(単位: 百万円)

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,283	57,523	42,869	1,074	141,751	—	141,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	563	980	3,515	1,928	6,987	(6,987)	—
計	40,846	58,503	46,385	3,003	148,739	(6,987)	141,751
営業費用	42,827	54,869	47,233	2,791	147,722	(7,020)	140,701
営業利益または営業損失 (△)	△1,981	3,634	△847	211	1,017	32	1,050
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	25,983	15,666	25,692	6,769	74,111	11,041	85,152
減価償却費	548	345	999	133	2,027	—	2,027
減損損失	32	6	265	0	304	—	304
資本的支出	453	487	913	188	2,042	—	2,042

(注) (1) 事業の区分は、製品 (役務提供を含む) の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、ICT関連商品、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,421百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

(4) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が245百万円、営業利益が51百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が515百万円増加、営業損失が175百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成20年7月21日 至平成21年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業㈱	茨城県 稲敷市	200	事務用家具および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	- 30	長期貸付金 未収入金	1,530 1

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高 (百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱PFUであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	㈱PFU
流動資産	54,959
固定資産	27,251
流動負債	17,353
固定負債	5,748
純資産合計	59,108
売上高	94,067
税引前当期純利益	683
当期純利益	464

当連結会計年度(自平成21年7月21日 至平成22年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業㈱	茨城県 稲敷市	200	事務用家具および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	- 30	長期貸付金 未収入金	1,530 1

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高 (百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

税効果会計

前連結会計年度 (自平成20年7月21日 至平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自平成21年7月21日 至平成22年7月20日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保損失</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>投資に係る評価減</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>714</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,171</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,467</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 439</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 54</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,989</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,256</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,054	繰越欠損金	1,600	減価償却費	1,177	子会社の留保損失	800	賞与引当金	630	固定資産未実現利益消去	598	投資に係る評価減	327	貸倒引当金	168	たな卸資産	149	役員退職慰労引当金	140	減損損失	55	その他	<u>714</u>	繰延税金資産小計	8,416	評価性引当額	<u>△ 2,171</u>	繰延税金資産合計	6,245	繰延税金負債		不動産圧縮積立金	△ 1,467	その他有価証券評価差額金	△ 439	プログラム等準備金	△ 26	その他	<u>△ 54</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 1,989</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,256</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>投資に係る評価減</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>678</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,774</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,038</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,206</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 310</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 50</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,576</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,159</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">604.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等連結消去による影響</td> <td style="text-align: right;">20.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 294.6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△ 32.7</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">△ 5.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">△ 5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>405.3</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,987	繰越欠損金	1,219	減価償却費	1,022	賞与引当金	677	固定資産未実現利益消去	427	投資に係る評価減	221	減損損失	162	たな卸資産	161	役員退職慰労引当金	128	貸倒引当金	87	その他	<u>678</u>	繰延税金資産小計	6,774	評価性引当額	<u>△ 2,038</u>	繰延税金資産合計	4,735	繰延税金負債		不動産圧縮積立金	△ 1,206	その他有価証券評価差額金	△ 310	プログラム等準備金	△ 8	その他	<u>△ 50</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 1,576</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,159</u>	法定実効税率	40.7	(調整)		関係会社株式売却損益	604.4	評価性引当額	44.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.3	受取配当金等連結消去による影響	20.8	住民税均等割等	12.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 294.6	持分法による投資利益	△ 32.7	負ののれんの償却額	△ 5.9	税額控除による影響額	△ 5.4	その他	<u>△ 0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>405.3</u>
繰延税金資産																																																																																																																					
退職給付引当金	2,054																																																																																																																				
繰越欠損金	1,600																																																																																																																				
減価償却費	1,177																																																																																																																				
子会社の留保損失	800																																																																																																																				
賞与引当金	630																																																																																																																				
固定資産未実現利益消去	598																																																																																																																				
投資に係る評価減	327																																																																																																																				
貸倒引当金	168																																																																																																																				
たな卸資産	149																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	140																																																																																																																				
減損損失	55																																																																																																																				
その他	<u>714</u>																																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,416																																																																																																																				
評価性引当額	<u>△ 2,171</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,245																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
不動産圧縮積立金	△ 1,467																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 439																																																																																																																				
プログラム等準備金	△ 26																																																																																																																				
その他	<u>△ 54</u>																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△ 1,989</u>																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,256</u>																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
退職給付引当金	1,987																																																																																																																				
繰越欠損金	1,219																																																																																																																				
減価償却費	1,022																																																																																																																				
賞与引当金	677																																																																																																																				
固定資産未実現利益消去	427																																																																																																																				
投資に係る評価減	221																																																																																																																				
減損損失	162																																																																																																																				
たな卸資産	161																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	128																																																																																																																				
貸倒引当金	87																																																																																																																				
その他	<u>678</u>																																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,774																																																																																																																				
評価性引当額	<u>△ 2,038</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,735																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
不動産圧縮積立金	△ 1,206																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 310																																																																																																																				
プログラム等準備金	△ 8																																																																																																																				
その他	<u>△ 50</u>																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△ 1,576</u>																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>3,159</u>																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
関係会社株式売却損益	604.4																																																																																																																				
評価性引当額	44.4																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.3																																																																																																																				
受取配当金等連結消去による影響	20.8																																																																																																																				
住民税均等割等	12.4																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 294.6																																																																																																																				
持分法による投資利益	△ 32.7																																																																																																																				
負ののれんの償却額	△ 5.9																																																																																																																				
税額控除による影響額	△ 5.4																																																																																																																				
その他	<u>△ 0.1</u>																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>405.3</u>																																																																																																																				

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年7月20日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,667	2,980	1,313
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,667	2,980	1,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,263	1,020	△ 243
債券	—	—	—
その他	19	12	△ 6
小計	1,282	1,033	△ 249
合計	2,949	4,013	1,063

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23	0	28

3. 時価評価されていない有価証券 (平成21年7月20日)

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	533
その他	5
合計	538

(注) 当連結会計年度において29百万円の減損処理を行っております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	370
関連会社株式	10,595
合計	10,966

(注) 当連結会計年度において179百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成21年7月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
その他	5	—	—	—
合計	5	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年7月20日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,712	1,600	1,111
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,712	1,600	1,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,036	1,367	△ 330
債券	—	—	—
その他	12	18	△ 5
小計	1,049	1,386	△ 336
合計	3,761	2,986	774

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12	6	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	12	6	0

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	
1株当たり純資産額	685円29銭	1株当たり純資産額	630円55銭
1株当たり当期純損失	7円22銭	1株当たり当期純損失	39円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
連結損益計算書上の当期純損失 (百万円)	386	2,092
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	386	2,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,585,469	53,592,136

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等) (企業結合等) (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 7月20日)	当事業年度 (平成22年 7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520	9,636
受取手形	2,410	7,342
売掛金	8,467	8,690
リース投資資産	—	6
商品	4,472	4,436
仕掛品	2,817	2,485
前渡金	42	21
前払費用	87	85
繰延税金資産	965	670
関係会社短期貸付金	1,355	1,220
未収入金	997	378
未収還付法人税等	—	1,180
その他	26	6
貸倒引当金	△779	△1,240
流動資産合計	24,383	34,921
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,796	4,401
構築物（純額）	66	67
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品（純額）	1,024	1,161
土地	6,210	6,169
有形固定資産合計	12,108	11,809
無形固定資産		
ソフトウェア	1,088	865
電話加入権	62	44
その他	28	23
無形固定資産合計	1,179	933
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397	4,264
関係会社株式	7,916	4,503
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	4,362	4,730
長期前払費用	20	15
繰延税金資産	1,501	839
その他	1,678	888
貸倒引当金	△686	△547
関係会社投資損失引当金	△763	—
投資その他の資産合計	18,437	14,702
固定資産合計	31,725	27,445
資産合計	56,108	62,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年7月20日)	当事業年度 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	811	1,674
買掛金	14,835	18,746
短期借入金	3,110	2,940
関係会社短期借入金	1,635	—
1年内返済予定の長期借入金	745	580
リース債務	—	1
未払金	170	413
未払費用	2,688	2,444
未払法人税等	77	354
未払消費税等	44	122
前受金	3,363	1,355
預り金	205	210
賞与引当金	678	797
工事損失引当金	—	10
流動負債合計	28,365	29,649
固定負債		
長期借入金	1,780	1,200
リース債務	—	4
退職給付引当金	3,079	3,062
関係会社事業損失引当金	77	145
長期預り保証金	2,263	2,291
その他	145	145
固定負債合計	7,345	6,849
負債合計	35,710	36,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,980	1,653
プログラム等準備金	64	37
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	1,854	7,845
利益剰余金合計	11,176	16,813
自己株式	△38	△39
株主資本合計	19,767	25,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	464
評価・換算差額等合計	630	464
純資産合計	20,397	25,868
負債純資産合計	56,108	62,367

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
売上高	85,675	102,466
売上原価	66,279	81,714
売上総利益	19,396	20,752
販売費及び一般管理費	20,716	20,572
営業利益又は営業損失(△)	△1,319	179
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,036	626
雑収入	718	672
営業外収益合計	1,755	1,298
営業外費用		
支払利息	177	178
売上割引	136	158
雑損失	94	132
営業外費用合計	408	469
経常利益	27	1,009
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8,340
固定資産売却益	—	128
関係会社投資損失引当金戻入益	—	42
株式割当益	—	38
特別利益合計	—	8,550
特別損失		
事務所移転費用	—	735
貸倒引当金繰入額	190	454
減損損失	3	100
課徴金	—	91
関係会社事業損失引当金繰入額	27	67
投資有価証券評価損	27	65
関係会社株式評価損	—	1
関係会社投資損失引当金繰入額	273	—
特別損失合計	521	1,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△493	8,043
法人税、住民税及び事業税	50	780
法人税等調整額	△419	1,089
法人税等合計	△369	1,869
当期純利益又は当期純損失(△)	△124	6,174

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,629	3,629
資本剰余金合計		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	—	△326
当期変動額合計	—	△326
当期末残高	1,980	1,653
プログラム等準備金		
前期末残高	100	64
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△36	△27
当期変動額合計	△36	△27
当期末残高	64	37
別途積立金		
前期末残高	6,110	6,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,110	6,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,480	1,854
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失 (△)	△124	6,174
不動産圧縮積立金の取崩	—	326
プログラム等準備金の取崩	36	27
当期変動額合計	△625	5,990
当期末残高	1,854	7,845
利益剰余金合計		
前期末残高	11,838	11,176
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失 (△)	△124	6,174
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△661	5,636
当期末残高	11,176	16,813
自己株式		
前期末残高	△37	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△38	△39
株主資本合計		
前期末残高	20,430	19,767
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失 (△)	△124	6,174
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△662	5,636
当期末残高	19,767	25,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 21 日 至 平成21年 7 月 20 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 21 日 至 平成22年 7 月 20 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,710	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,079	△165
当期変動額合計	△1,079	△165
当期末残高	630	464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,710	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,079	△165
当期変動額合計	△1,079	△165
当期末残高	630	464
純資産合計		
前期末残高	22,140	20,397
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失（△）	△124	6,174
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,079	△165
当期変動額合計	△1,742	5,470
当期末残高	20,397	25,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当の事項はありません。

② その他の役員の変動(平成 22 年 10 月 16 日予定)

1. 新任役員候補

(新)	(氏名)	(現)
取締役執行役員 マーケティング本部長 兼 経営企画部長	岩田 正晴	執行役員 マーケティング本部長 兼 経営企画部長

2. 退任予定役員

(現)	(氏名)	(新)
取締役会長	向井 眞一	名誉会長

以 上